

# 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

ハウス食品株式会社

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資 産 の 部 )</b>		<b>( 負 債 の 部 )</b>	
<b>流動資産</b>	<b>57,010</b>	<b>流動負債</b>	<b>32,942</b>
現金及び預金	1	支払手形及び買掛金	13,427
受取手形及び売掛金	31,442	電子記録債務	1,563
商品及び製品	8,581	短期借入金	3,650
仕掛品	2,464	未払金	11,582
原材料及び貯蔵品	3,076	未払費用	2,031
短期貸付金	10,414	未払法人税等	459
その他	1,031	預り金	113
<b>固定資産</b>	<b>37,764</b>	役員賞与引当金	0
<b>有形固定資産</b>	<b>27,097</b>	その他	117
建物	10,398	<b>固定負債</b>	<b>12,867</b>
構築物	415	長期借入金	10,950
機械及び装置	9,588	退職給付引当金	1,619
車両運搬具	82	リース債務	18
工具、器具及び備品	798	長期預り保証金	81
土地	5,506	資産除去債務	140
リース資産	29	繰延税金負債	59
建設仮勘定	280	<b>負債合計</b>	<b>45,809</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>1,663</b>	<b>( 純 資 産 の 部 )</b>	
借地権	6	<b>株主資本</b>	<b>48,964</b>
ソフトウェア	1,642	<b>資本金</b>	<b>2,000</b>
その他	16	<b>利益剰余金</b>	<b>46,964</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,004</b>	利益準備金	500
関係会社株式	452	その他利益剰余金	46,464
長期貸付金	0	繰越利益剰余金	46,464
長期前払費用	8		
前払年金費用	8,194	<b>純資産合計</b>	<b>48,964</b>
その他	350	<b>負債純資産合計</b>	<b>94,774</b>
<b>資産合計</b>	<b>94,774</b>		

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

# 損 益 計 算 書

〔 自 2022 年 4 月 1 日  
至 2023 年 3 月 31 日 〕

ハウス食品株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
売上高		124,924
売上原価		83,890
売上総利益		41,034
販売費及び一般管理費		32,280
営業利益		8,754
営業外収益		
受取利息及び配当金	152	
受取賃貸料	259	
その他	122	533
営業外費用		
支払利息	40	
賃貸費用	259	
その他	67	365
経常利益		8,922
特別損失		
固定資産除却損	132	
固定資産売却損	20	
減損損失	6	158
税引前当期純利益		8,764
法人税、住民税及び事業税	1,667	
法人税等調整額	817	2,484
当期純利益		6,280

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 個別注記表

### ハウス食品株式会社

#### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

##### 1. 資産の評価基準及び評価方法

###### (1) 有価証券

子会社株式……………総平均法による原価法

###### (2) 棚卸資産

- ①商品、製品、仕掛品、原材料……………総平均法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- ②貯蔵品……………先入先出法による原価法  
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

##### 2. 固定資産の減価償却の方法

###### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物および構築物(2016年3月31日以前に取得した建物附属設備および構築物を除く)は定額法、建物および構築物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	主として10年

###### (2) 無形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

ソフトウェア見込利用可能期間(5年)

###### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

##### 3. 引当金の計上基準

###### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。

###### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)

による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)にて、

定額法により、発生時から費用処理しております。

なお、当事業年度末において、確定給付企業年金制度については、年金資産の額が

退職給付債務から未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務費用を控除した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表に計上しております。

##### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は食品の製造・販売を主な事業とし、製品又は商品(以下、製品等)の販売に係る収益は、主に製造又は卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて製品等を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。なお、収益は顧客との契約において約束された対価から、リベート、返品等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

II. 会計上の見積りの変更に関する注記

1. 固定資産の減損

(1) 減損の兆候を識別した資産グループの計算書類計上額

建物	1,883 百万円
構築物	37 百万円
機械及び装置	3,569 百万円
車両運搬具	1 百万円
工具、器具及び備品	72 百万円
ソフトウェア	13 百万円

(2) その他の情報

当社は製品形態区分に基づく資産グループをキャッシュ・フローを生み出す最小の単位とし減損の兆候を判定しております。当事業年度において、ウクライナ情勢の長期化などによる原材料価格やエネルギー価格の高騰の影響を受け、一部資産グループの営業活動から生じる損益が継続してマイナスになったことから、減損の兆候を識別しております。減損損失の認識の判定にあたっては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較した結果、当該資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回っていることから、減損損失を認識しないと判断しました。

この割引前将来キャッシュ・フローは、以下の仮定において見積もっています。

- ・ 資産グループ別売上高の推移（市場成長率や市場占有率、製品価格改定等含む）
- ・ 資材価格や発送費等の物価上昇率とコストダウン施策の寄与
- ・ 販売促進費や広告宣伝費等の営業経費動向

これらの見積りにおいて用いた仮定が、今後の市場環境が大きく変化する場合や事業計画の未達により見直しが必要になった場合翌事業年度において減損損失を認識する可能性があります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

87,811 百万円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	10,536 百万円
短期金銭債務	6,544 百万円
長期金銭債務	10,950 百万円

3. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額

受取手形	376 百万円
売掛金	31,066 百万円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	13 百万円
仕入高	10,368 百万円
その他の営業取引高	8,523 百万円
営業取引以外の取引による取引高	326 百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済み株式の数

普通株式	34,954 株
------	----------

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	一株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,952百万円	113,056円	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2023年6月28日の定時株主総会に次のとおり付議いたします。

・ 普通株式の配当に関する事項

①配当金の総額	2,582百万円
②配当の原資	利益剰余金
③1株当たり配当額	73,860円
④基準日	2023年3月31日
⑤効力発生日	2023年6月29日

Ⅶ. 税効果会計に関する注記

繰延税金負債の発生は、前払年金資産否認額であります。

Ⅷ. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務所、事務機器などの一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

Ⅷ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、銀行等金融機関からの借入はありません。売掛金に係る顧客の信用リスクは、販売及び与信に関わる管理規程に沿って、リスク低減を図っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金及び預金、受取手形及び売掛金、短期貸付金、支払手形及び買掛金、電子記録債務、短期借入金、未払金については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから注記を省略しております。

Ⅸ. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

Ⅹ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ハウス食品グループ本社	大阪府東大阪市	9,948	国内および海外子会社の統括	被所有 直接 100.00	兼任2人	グループ運営業務の委託等	グループ運営業務の委託等	7,042	未払金	646
								業務委託料	592	—	—
								経費の立替	—	未払金	1,285
								資金の借入	18,000	短期借入金	3,650
								資金の返済	14,400		
								借入金に対する利息の支払	39	長期借入金	10,950
貸付金に対する利息の受取	1	短期貸付金	10,414								

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関係会社との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注3) 親会社との間で資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・システム（以下CMS）を導入しておりますが、CMSを用いた資金取引について取引の内容ごとに取引金額を集計することは実務上困難であるため、貸付金の残高のみを表示しております。なお、金利については、市場金利を勘案して決定しております。

(注4) グループ運営費については、契約条件により決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	サンハウス食品	愛知県江南市	100	レトルト食品などの製造	直接 100.00	なし	商品の仕入等	商品の仕入等	8,713	買掛金	775
	サンサプライ	愛知県江南市	50	食肉加工品の製造	直接 45.00 間接 55.00	なし	原材料の仕入等	原材料の仕入等	1,636	買掛金	149

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記関係会社との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

3. 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の 子会社	ハウスウェルネスフーズ	兵庫県伊丹市	100	健康食品、飲料などの製造・販売	なし	なし	製商品の仕入等	製商品の仕入等	12,105	買掛金	2,502

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

上記兄弟会社等との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

4. 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有又は 被所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	ハウス興産㈱	大阪府東大阪市	95	株式・不動産 等の投資運用	被所有 間接 12.25	なし	不動産の賃借	保証金の差入	-	差入保証金	40
								不動産の賃借	60	-	-

(注1) 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等

(1) 上記会社との取引については、市場価格等を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 親会社取締役補上博史およびその近親者が議決権の100.0%を直接保有しております。

X I. 一株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	1,400,826円27銭
(2) 1株当たり当期純利益	179,652円64銭

X II. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

X III. 重要な後発事象に関する注記

(業務用食品事業の吸収分割)

2023年4月1日付でハウスギャバン㈱(2023年4月1日付で商号を㈱ギャバンからハウスギャバン㈱に変更)に当社の業務用食品事業を簡易吸収分割の方式により承継しております。当該吸収分割による翌事業年度の当社業績に与える影響は軽微であります。

(退職給付制度の改定)

当社は2023年4月1日に退職給付制度の改定を行い、確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行いたしました。当該改定に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号)を適用し、翌事業年度において、移行に伴い発生する退職給付制度改定益約70億円を特別利益に計上する予定です。